

第4章 女性の金融資産と住宅所有

御船美智子

(お茶の水女子大学生生活科学部教授)

1. はじめに

女性の住宅所有割合は低いことが知られている。住宅の機能は、そこに住むことができれば名義は問題にならないという考えも成り立つ。住宅は共同生活の基盤であるため、名義とは関係なく住んでいる全ての人にその便益が帰属する、つまり所有権と使用权とわけた場合、所有していなくても使用权が確保されれば問題視されない。金融資産も、それが保持されている場合は、使わないため、誰の名義かが問題視されない場合もある。住宅所有、金融資産保有ともに、女性の資産についての問題意識は近年まできわめて薄かったといえる。その理由は、①資産の所有は所得・消費、生活水準など日々の生活問題に比べ早急に改善をしなければならないという問題の緊急性が低かったため実態の把握が遅れていること、②資産額が少なく、しかも所有が一部の人に限られていて、固定的なものであったため、利用・運用や経済活動の担保など資産の機能が小さかったこと、③先に述べたように、実生活のレベルで「世帯の資産」というとらえ方がなされており、個人の資産保有として世帯内資産の帰属を問題にするという考えが希薄であったこと、④相対的に女性の資産が少ないとの実態があったとしても、従来の資産の機能から所有名義が「問題」であるとの認識はうまれにくかったこと、⑤従来、資産の名義が、労働や業績より身分や慣習によるものとの性格が強く、個人の問題としてとらえられなかったことなどがある。

しかし、家庭経済のストック化が進み、個人の経済活動も盛んになり、家族の個人化とも相俟って、個人の資産への関心が高まっている。別居や離婚など必ずしも固定的・安定的でない世帯がさらにこうした傾向を促進している。個人の経済活動を担保する資産の機能が重視されるようになり、個人の資産、特に女性の資産について問題にするようになっている。

先行研究として、東京女性財団調査(1997, 1998)、家計経済研究所調査(2000)などがある。東京女性財団調査によると、不動産の所有率は、妻が 23.6%、夫が 62.1%と差が大きく、金融資産の中では、定期預金の所有率が妻 62.6%、夫 74.5%と差が最も小さく、生命保険は妻 50.5%、夫 69.8%であり、有価証券が妻 14.7%、夫 27.6%と差が大きい。また夫妻の資産合計を 10 割とした場合、妻が 2.9 割、夫が 7.1 割との配分であり、妻の資産が少ないことの実態が明らかになっている。また家計経済研究所調査によると、夫妻の資産合計を 10 割とした場合、妻が 2.4 割、夫が 7.6 割と、やはり妻の資産が少なく、東京女性財団調査よりさらに妻の資産配分が少ないことが示されている。

利谷信義による複数の調査(2000)からみると、某大学卒業生対象調査では妻の名義資産割合は 3.2 割、福岡県調査では 2.4 割、鹿児島県調査では 2.0 割、東京都 A 区では 1.7 割、東京都 B 市では 2.9 割である。地域的特質や学歴などが関わり多少のばらつきはあるものの、やはり妻の資産は 2~3 割といえる。不動産と金融資産の対比で言えば、某大学卒業生の妻(自分)名義の不動産所有は 27.4%、自分名義の金融資産所有は 89.1%、福岡県調査では各 28.3%、71.7%、鹿児島県調査では各 20.0%、76.9%、東京都 A 区では各 24.2%、78.0%、東京 B 市では 31.9%、78.7%と、不動産(多くは土地家屋)所有が 2~3 割、金融資産所有

が7～9割と、金融資産所有の割合のほうが圧倒的に多いことが示されている。

海外での調査では、たとえば、韓国・ソウルでの調査結果（2005）からみると、夫婦資産総額に対する本人名義資産の割合は、有配偶者男性で68.9%、有配偶女性で28.9%と、日本と同様の夫妻の資産格差がみられる。

また名義についての意識については、東京女性財団調査では、資産について誰の名義かが重要と考える妻は48.8%、家計経済研究所調査では46.0%と、いずれも重要と考える割合は半数ほどであることが示されている。

以上のように、個人の資産を抽出し、実態とその問題を明らかにする研究は緒についたばかりである。本章では、女性の金融資産所有に焦点をあて、属性や住宅資産保有との関係などの所有実態や、資産についての意識について調査結果から考察する。配偶関係、年齢、就業形態によって女性の中でどのように異なるのか、有配偶の場合は、夫との比較も加える。また住宅ローンの有無との関係についても考察したい。以下、第1節では金融資産の中で最も一般的な預貯金の所有について、配偶関係別、年齢別にみた上で、住宅所有との関係をみるため、住宅変遷類型別の預貯金の所有の状態を分析する。第2節では、預貯金以外の金融資産の保有について、同様に配偶関係別、年齢別、住宅変遷類型別の金融資産の所有の状態を分析する。第3節では、負の金融資産である住宅ローンについて特に女性の住宅ローンについて、預貯金との関係や住宅名義、頭金、年収や就業状態との関係を分析する。第4節では、資産についての意識との関係について分析し、女性の住宅所有と金融資産について考察する。

2. 預貯金の所有

（1）配偶関係別、年齢別にみた女性の預貯金の所有

金融資産の中で最も一般的なものが預貯金であり、流動性、安全性が高く、収益性が低いものである。図表4-1が配偶関係別・年齢別にみた女性（本人）の預貯金の所有金額の分布である。預貯金をもたない割合は有配偶が最も多く、死別で少ない。200万円以上の預貯金をもつ割合は死別で最も多く、約半数を占め、その他の型では差がない。女性の預貯金量が最も少ないのが有配偶、そして離別、未婚、死別の順である。また年齢については、有配偶では年齢が高いと預貯金をもつ割合が高いが、離別、死別、未婚では預貯金がない人と200万円以上もっている人が多くなり二極化の傾向が見られる。特に、未婚は、なしの割合が19.8%から27.3%、200万円以上も19.8%から33.3%と格差の拡大がみられる。

有配偶者を取りだし、その夫の預貯金の所有金額の分布をみると（図表4-2）、預貯金をもたない割合は15.9%と妻に比べて8.2ポイント少なく、200万円以上もっている人が36.8%と妻に比べて15.6ポイントも多い。年齢別にみると、年齢が高いと預貯金をもたない割合は5.3ポイント低く、200万円以上の預貯金をもつ割合は21.0ポイント高くなる。200万円以上の預貯金をもつ割合は妻が10.1ポイント高くなるにとどまっているのに比べ、年齢の上昇に伴い夫が着実に預貯金をふやしていることがわかる。

以上は、預貯金の所有金額の分布であるが、預貯金の平均額は図表4-3に示すように、本人の預貯金額の平均は166万円ほどである。最も少ないのが有配偶で159万円、離別182万円、未婚193万円の順で、最も多いのが死別で369万円である。平均を100とすると、有配偶96、離別109、未婚116、死別222と、死別の場合が多い。また夫預貯金は平均279

万円で、夫を 100 とすると妻は 57 と夫の 6 割にも満たない。

(2) 住宅所有と預貯金

一方、住宅総額は、有配偶の場合、夫名義も含んでいるが、有配偶では 1,243 万円、死別 1,066 万円、離別 142 万円、未婚 27 万円と、有配偶と死別が多い。

有配偶者に限って住宅所有と預貯金の関係をみよう。図表 4-4 は住宅変遷類型別（本章では、平均額などの安定性を考え、住宅変遷類型の中から上位 5 タイプ^⑥に限って分析する）に本人の預貯金の所有金額の分布を示している。預貯金をもたない割合は、賃貸→賃貸（以下【賃貸】とする）で最も多く、持ち家→持ち家（以下【持家】とする）、親の家→持ち家（以下【親→持】とする）、賃貸→持ち家（以下【貸→持】とする）、親の家→親・親族の家（以下【親】とする）の順となっている。また 200 万円以上の預貯金をもつ割合は【親→持】が最も多く、【持家】が続き、【貸→持】、【親】、【賃貸】の順で、【賃貸】が最も本人の預貯金が少ない。【貸→持】の場合、持ち家獲得のために預貯金をそれほど多く蓄積できないためか、高額な預貯金の割合も少ないことがわかる。また【親】も、預貯金をもたない割合も少ないが、高額な預貯金の割合も少ない。【持家】や【親→持】は逆に、預貯金をもたない割合も比較的多いが、高額な預貯金の割合も多く、二極化傾向にある。

住宅変遷類型別の本人の預貯金の所有金額の分布の背景には、本人の年収も考えられる。図表 4-5 にみるように、本人の預貯金の所有金額の分布と本人の年収の分布はほとんど同じ傾向にある。【親→持】では本人の年収がない割合が少なく 130 万円以上の収入がある割合が多いことから、持家の取得とともに本人の預貯金も多くなっている。ただし、本人の年収が多いわりには、相対的に本人の預貯金は抑えられている。

一方、図表 4-6 に示した住宅変遷類型別にみた夫の預貯金所有金額の分布をみると、本人（妻）の預貯金と同様の傾向にあるが、200 万円以上の割合に大きな差が生じている。

【親→持】では半数以上の夫が 200 万円以上の預貯金をもっており、妻にみられた二極化現象はなく、高額に集中している。【持家】が次に高額に分布している。しかし、住宅変遷類型別の夫の所有金額の格差より、夫と妻の格差の方が総じて大きい。200 万円以上の預貯金所有割合の夫と妻の差は、【親→持】で最も大きく 26.0 ポイント、次が【持家】20.4 ポイントと差があり、同じ持ち家でも【貸→持】は 14.3 ポイントと差が小さいことがわかる。最も差が小さいのは【賃貸】であり、住宅資産形成は高額な預貯金を所有する割合に関する夫妻の差を伴うと考えられる。

背景となる夫の年収は、図表 4-7 に示すように、【貸→持】が最も多く、【持家】、【親→持】と続き、持ち家となる場合の夫の年収の役割が大きいことを示している。最も少ないのが【親】で、300 万円未満が 4 分の 1 となっており、夫の収入の少ないことが親の家への居住を継続させている。

有配偶者の住宅変遷類型別の住宅総額と夫妻の預貯金は図表 4-8 に示すように、住宅総額が最も高額なのが【親→持】で、【持家】が続き、【貸→持】が低い。そして興味深いことは、夫妻合計の預貯金は、住宅総額と同様の順位で、【親→持】が最も多く、【持家】が続き、【貸→持】、住宅を所有しない【親】が続き、【賃貸】が最も少ない。住宅を所有したので預貯金が少ないという現象はみられず、住宅を所有する経済力は、預貯金をする経済力でもある。もちろん住宅総額の格差に比べて預貯金の格差は小さい。預貯金の格

差は本人（妻）の預貯金に比べ、夫の預貯金の方が大きい。夫の預貯金は【親→持】が多い。その結果、預貯金の夫妻格差は【親→持】が最も大きく、【持家】、【親】、【賃貸】の順で、【貸→持】の夫妻格差が最も小さい。

では、現在の住宅の本人名義の有無と住宅総額、夫妻の預貯金との関係はどうであろうか。住宅の名義は、「本人なし」が81.5%を占め、共有名義17.6%、単独名義1.0%であり、図表4-9に示すように、住宅総額は共有名義で高く、単独名義で低い。夫妻の預貯金も共有名義で最も多く、単独名義と「本人なし」では差がない。夫の預貯金は「本人なし」で最も多いが、共有名義との差は小さく、単独名義で少ない。夫の経済力がなく単独名義となっている。単独名義の場合、住宅に資金が投入されたためか、本人の預貯金が共有名義に比べてきわめて少なくなっている。預貯金の夫妻格差は「本人なし」が最も大きく、共有名義で小さい。また単独名義の場合の妻の預貯金が夫の預貯金より少ないことは、本人なし（夫の名義）の場合に夫の預貯金が妻の預貯金より多いことと比べて対照的である。つまり、妻の単独名義が圧倒的に強い経済力に裏付けられているわけではないことを示している。

3. 預貯金以外の金融資産の所有

（1）配偶関係別、年齢別にみた預貯金以外の金融資産所有

以上は、金融資産の中でも預貯金を中心に検討してきた。では、預貯金以外の金融資産との関係はどうであろうか。まず、配偶関係別、年齢別に預貯金以外の金融資産の所有状況をみよう。図表4-10に示すように、預貯金と同様、死別で最も多い。しかし、預貯金は未婚、離別、有配偶と続いたのに対し、預貯金以外の金融資産の所有は、有配偶、未婚が続く、離別が最も少ない。その要因は、生命保険と有価証券の所有にあり、生命保険は、最も多い死別が続いて、有配偶、未婚、離別の順になっている。有価証券の所有は、有配偶が最も多いことは興味深く、死別、未婚が続く。また個人年金は死別が最も多く、有配偶、未婚、離別の順である。住宅の本人名義の割合も合わせて、資産力をみると、死別が最も多く、有配偶が続く。

年齢別にみると、いずれの配偶関係でも年齢が高いほど、金融資産をもっている割合が多くなっており、本人名義の住宅所有も増えている。また未婚の生命保険や個人年金の所有は、年齢が高い場合に多くなっている。

有配偶者の夫と比較すると、夫は妻に比べて、預貯金以外の資産も多くもっている。特に住宅の所有の差は大きく、生命保険の差も大きい。そうした中で、個人年金の所有には差が少なく、特に年齢が高い場合は、女性の寿命が長く老後の生活設計のためか、妻の方が多くなっている。

（2）住宅所有と預貯金以外の金融資産所有

有配偶者について、預貯金以外の金融資産や個人年金と住宅変遷類型との関係は、図表4-11に示される。本人の金融資産保有は【親→持】が最も多く、【貸→持】、【親】、【持家】が続く、【賃貸】が最も少ない。この順は、やはり生命保険の所有と同じである。また有価証券の所有は【親→持】や【親】が多い。個人年金は【親】に続いて【貸→持】が多い。夫の金融資産を所有する割合は、いずれの類型でも妻に比べて多い。妻の所有割合

との格差が大きいのが【賃貸】である。これは預貯金の場合と異なり、【賃貸】で特に妻の生命保険が少ないことによるものといえる。

4. 住宅ローンと金融資産

(1) 住宅ローン

女性が住宅ローンをもつことはきわめてまれであった。それは稼働力が小さい女性に金融機関が与信をしなかったことが影響している。近年、女性への貸し付けも一般化し、住宅ローンを組むことも可能となっている。しかし、実際に本人名義の住宅ローンを組む女性はわずかである。図表 4-12 に示すように、有配偶者で本人名義の住宅ローンを組む女性の割合は、6.6%である。本人の就業形態別にみると、正規で 2 割、自営業で 1 割と少ない。また図表 4-13 に示すように、本人の年収 130 万円以上で 2 割である。本人（妻）の住宅ローンと夫の収入との関係は、図表 4-14 に示すように、夫の年収が 300 万円未満と低い場合に、妻の住宅ローンがある割合が 22.2%と多い。

(2) 住宅ローンと預貯金

妻の住宅ローンがある場合、図表 4-15 に示すように本人の預貯金は多い。また夫の預貯金は比較的少ない。平均額で比較すると図表 4-16 に示すように夫妻の預貯金は多く、平均を 100 とすると、住宅ローンがある場合は 125 であり、特に本人の預貯金は 174 ときわめて多い。一方、夫の預貯金は 96 と少ない。預貯金の夫妻の比較をすると、妻の方が多く、住宅ローンがない場合の夫妻格差に比べて小さい。また本人の住宅ローンの有無による住宅総額の差はほとんどない。

(3) 住宅ローンと預貯金以外の金融資産

妻の住宅ローンがある場合、図表 4-17 に示すように本人の預貯金以外の金融資産も多く、特に生命保険や個人年金を所有する割合は多い。また、妻に住宅ローンがある場合、夫の預貯金以外の金融資産の所有は妻に住宅ローンがない場合に比べて多いが、その差は小さい。但し、個人年金の所有は多くなっている。

(4) 住宅所有と住宅ローン

住宅所有の名義と住宅ローンの関係は、図表 4-18 に示される。住宅全体の中で、妻の名義がなく、住宅ローンもないものが 8 割を占める。次に多いのが共同名義で住宅ローンがないもので、共同名義で住宅ローンがあるものは 5%にすぎない。共同名義であっても妻の住宅ローンがあるものはその 4 分の 1 ほどにすぎない。

ではいわゆる頭金と住宅ローンの関係はどのようになっているのであろうか。図表 4-19 に示すように、妻の住宅ローンがない場合でも頭金を払っている割合は 44.6%、全体の 41.7%にもなっている。住宅ローンがある場合も含めると、妻の頭金支払いは 46.8%にも及んでいる。こうした頭金支払いがあるため、住宅ローンがなくても共同名義になっていると考えられる。しかし、一方で、住宅ローンがないものの、頭金を支払っていても名義がない場合も 136 ケース、4 分の 1 ほど存在することも明らかとなった。妻の住宅資産形成ができない理由の一つとして重要な点である。

夫の頭金の支払いは9割であり、頭金を支払っていない場合が1割存在する。

5. 資産についての意識と金融資産所有

(1) 資産についての意識

資産についての意識については、1990年代に実施された先述の先行研究では、誰の名義かが重要との意見は半数ほどであった。本調査結果では、設問が若干異なるが、「自分名義の資産（不動産・預貯金や個人年金など）を持つことが必要だと思う」との質問に対し、とてもそう思う、ややそう思う、どちらでもない、あまりそう思わない、全くそう思わない、わからないの6つの選択肢の中での回答を求めた。先行調査との比較をするため、とてもそう思う、ややそう思うの回答の合計が、わからないを除いた合計に占める割合をみると80.0%と、極めて高い割合を示している。5～7年ほどで、急激に個人の資産を保有することへの志向が高まっているとみることができる。

「自分名義の資産を持つことが必要だと思う」との意識を、わからない、無回答も含めて配偶関係別に図表4-20に示した。そう思う（とてもそう思う、ややそう思うの合計）が、総計に占める割合（以下、「個人名義資産の必要性意識」とする）は離別がやや多く、有配偶がやや少ないが、大きな差はない。またどちらでもないとする割合は死別に多く、わからないとするのは未婚に多い。配偶関係別・年齢別にみると、総じて年齢が高い方が、必要性意識を持つ人が多く、有配偶では25-40歳では67.1%、41-54歳では75.5%、未婚では25-40歳では69.8%、41-54歳では87.2%とその傾向が強い。

有配偶者について、就業形態別にみると個人名義資産の必要性意識は、正規雇用79.4%、パート71.1%、自営78.5%、現在無職69.2%、就業無し58.1%と就業している人に必要だと思う割合が多い。わからないとする人は、正規雇用5.4%、パート7.1%、自営2.7%、現在無職7.0%、就業無し18.9%と就業していない人に多い。

資産についての意識として、「土地や住宅に投資することは、自分自身が経済的に自立するための最もよい方法だと思う」とする意識（以下、「土地・住宅投資意識」とする）については、図表4-21に示すように、そう思わない否定的なものが比較的多く、肯定的なものは2割ほどにすぎない。肯定的な意識は、死別に多い。また未婚ではわからないとする割合が、特に若い層で多い。

(2) 資産についての意識と金融資産所有

こうした名義資産の必要性意識と金融資産の所有額との関係はあるのだろうか。図表4-22には配偶関係別・名義資産の必要性意識別の本人の預貯金額の分布を示している。有配偶の場合も、未婚の場合も名義資産の必要性意識がある方が本人の預貯金を多くもっている。また有配偶女性で個人名義資産の必要性意識のある場合は本人名義の土地・建物を所有している割合が、必要性意識のない場合に比べて高く、金融資産でも不動産でも個人名義資産の必要性意識と名義資産所有の関連性がみられる。

有配偶者について名義資産の必要性意識別に住宅総額と夫妻預貯金を、図表4-23に示している。住宅総額との関係はみられないものの、名義資産の必要性意識がある場合は、本人の預貯金額は明らかに多い。それだけでなく、本人の預貯金額との関係ほど強くはないが、妻が名義資産必要性意識があるほど夫の預貯金も多い。これは本人の名義資産だけで

なく資産そのものについての志向が反映していると考えられる。

図表 4-24 に示すように、名義資産の必要性意識は本人の住宅ローンの有無とわずかであるが関係しており、住宅ローンがある方が必要性意識をもっている。また、わからないとする割合も少ない。

必要性意識よりさらに明確なのが、土地・住宅投資意識との関係である。図表 4-25 に示すように、住宅ローンがある方が、土地・住宅投資意識をもっており、わからないとする割合も少ない。

6. 女性の金融資産保有と住宅所有

女性の個人の名義資産保有の意識は、近年、急激に高まっていることが本調査で明らかとなった。とはいえ、実態としての女性の金融資産や住宅資産の保有は、必ずしも多くなく、配偶関係でいえば、不本意にも「死別」が最も多い結果となった。未婚でも年齢が高くなると資産保有が増大するが、わずかである。金融資産の所有と住宅資産の所有はパラレルな関係であり、住宅を所有したので預貯金が少ないという現象はみられず、住宅を所有する経済力は、預貯金をする経済力でもある。住宅の名義は、有配偶女性では「ない」場合が 8 割を占め、共有名義は 2 割弱である。共同名義では夫妻の預貯金も多い。妻の頭金支払いは半数弱にみられたものの、共同名義の割合は少なく、頭金を支払っていても名義がない場合が 4 分の 1 ほど存在し、妻の住宅資産形成ができない理由の一つとなっている。また、住宅資産形成は預貯金の所有金額に関する夫妻の差を伴っていることもみいだされた。女性の資産が、「夫」に依存する部分はまだ多く、夫の資産形成が優先されている事実はかわらない。しかし、名義資産の必要性意識がある場合はわずかではあるが女性の資産が多くなっており、名義資産必要性意識は着実に強まっている現状から見て、女性の資産は徐々にではあるが増大する可能性が高いのではないだろうか。

文献

- お茶の水女子大学 21 世紀 COE プログラム, 2005, 「ジェンダー研究のフロンティア」『家族・仕事・家計に関する国際比較研究 韓国パネル調査 第 1 年度報告書』.
- 家計経済研究所, 2000, 『新 現代核家族の風景』大蔵省印刷局.
- 東京女性財団, 1997, 『妻と夫の財産——女性と財産に関する研究調査報告書』.
- , 1998, 『財産・共同性・ジェンダー——女性と財産に関する研究』.
- 利谷信義, 2000, 「『女性と財産』覚書」『東京経大学会誌』217: 191-221.

図表 4-1 配偶関係別 年齢別 本人預貯金の分布

配偶関係	本人年齢	本人の預貯金				無回答を 除く計
		なし	50万未満	200万未満	200万以上	
有配偶	25-40歳	224 (27.3)	214 (26.1)	249 (30.4)	133 (16.2)	820 (100%)
	41-54歳	167 (20.8)	175 (21.8)	248 (31.0)	211 (26.3)	801 (100%)
	計	391 (24.1)	389 (24.0)	497 (30.7)	344 (21.2)	1621 (100%)
離別	25-40歳	11 (22.4)	16 (32.7)	12 (24.5)	10 (20.4)	49 (100%)
	41-54歳	11 (24.4)	10 (22.2)	14 (31.1)	10 (22.2)	45 (100%)
	計	22 (23.4)	26 (27.7)	26 (27.7)	20 (21.3)	94 (100%)
死別	25-40歳	0 (0.0)	1 (14.3)	3 (42.9)	3 (42.9)	7 (100%)
	41-54歳	3 (21.4)	1 (7.1)	3 (21.4)	7 (50.0)	14 (100%)
	計	3 (14.3)	2 (9.5)	6 (28.6)	10 (47.6)	21 (100%)
未婚	25-40歳	41 (19.8)	52 (25.1)	73 (35.3)	41 (19.8)	207 (100%)
	41-54歳	9 (27.3)	4 (12.1)	9 (27.3)	11 (33.3)	33 (100%)
	計	50 (20.8)	56 (23.3)	82 (34.2)	52 (21.7)	240 (100%)

図表 4-2 有配偶者 年齢別 夫の預貯金の分布

配偶関係	本人年齢	夫の預貯金				無回答を 除く計
		なし	50万未満	200万未満	200万以上	
有配偶	25-40歳	145 (18.5)	158 (20.2)	273 (34.9)	207 (26.4)	783 (100%)
	41-54歳	102 (13.2)	88 (11.4)	215 (27.9)	365 (47.4)	770 (100%)
	計	247 (15.9)	246 (15.8)	488 (31.4)	572 (36.8)	1553 (100%)

図表 4-3 配偶関係別 金融資産と住宅資産

配偶関係	対象数	金額:万円					
		住宅総額		本人預貯金		夫預貯金	
		回答数	平均額	回答数	平均額	回答数	平均額
有配偶	1814	1643	1243.30	1621	158.71	1553	278.67
離別	102	97	141.75	94	181.65	—	—
死別	22	19	1065.79	21	369.05	—	—
未婚	264	261	26.82	240	192.60	—	—
計	2202	2020	1031.56	1976	166.16	—	—

図表 4-4 有配偶者 住宅変遷類型別 本人預貯金の分布

住宅変遷類型	本人の預貯金				無回答を 除く計
	なし	50万未満	200万未満	200万以上	
賃貸→持ち家	80 (18.4)	108 (24.8)	142 (32.6)	105 (24.1)	435 (100%)
賃貸→賃貸	107 (28.5)	88 (23.5)	105 (28.0)	75 (20.0)	375 (100%)
持ち家→持ち家	50 (25.3)	34 (17.2)	66 (33.3)	48 (24.2)	198 (100%)
親の家→親・親族の家	17 (16.2)	32 (30.5)	34 (32.4)	22 (21.0)	105 (100%)
親の家→持ち家	21 (21.6)	15 (15.5)	34 (35.1)	27 (27.8)	97 (100%)
合計*	391 (24.1)	389 (24.0)	497 (30.7)	344 (21.2)	1621 (100%)

*合計には他の住宅変遷類型も含まれている。

図表 4-5 有配偶者 住宅変遷類型別 本人の年収の分布

住宅変遷類型	本人の年収			無回答を 除く計
	なし	130万未満	130万以上	
賃貸→持ち家	34.1	44.7	21.3	100.0
賃貸→賃貸	48.8	32.0	19.1	100.0
持ち家→持ち家	39.0	40.4	20.6	100.0
親の家→親・親族の家	33.6	46.4	20.0	100.0
親の家→持ち家	24.5	38.2	37.3	100.0
合計*	38.4	40.2	21.4	100.0

*合計には他の住宅変遷類型も含まれている。

図表 4-6 有配偶者 住宅変遷類型別 夫の預貯金の分布

住宅変遷類型	夫の預貯金				無回答を 除く計
	なし	50万未満	200万未満	200万以上	
賃貸→持ち家	53 (12.6)	56 (13.4)	149 (35.6)	161 (38.4)	419 (100%)
賃貸→賃貸	62 (17.1)	63 (17.4)	122 (33.6)	116 (32.0)	363 (100%)
持ち家→持ち家	28 (15.2)	24 (13.0)	50 (27.2)	82 (44.6)	184 (100%)
親の家→親・親族の家	11 (11.0)	21 (21.0)	32 (32.0)	36 (36.0)	100 (100%)
親の家→持ち家	10 (10.8)	10 (10.8)	23 (24.7)	50 (53.8)	93 (100%)
合計*	247 (15.9)	246 (15.8)	488 (31.4)	572 (36.8)	1553 (100%)

*合計には他の住宅変遷類型も含まれている。

図表 4-7 有配偶者 住宅変遷類型別 夫の年収の分布

住宅変遷類型	夫の年収			無回答を 除く計
	300万未満	400万未満	400万以上	
賃貸→持ち家	6.9	11.2	81.9	100.0
賃貸→賃貸	14.5	22.9	62.6	100.0
持ち家→持ち家	11.5	12.6	75.8	100.0
親の家→親・親族の家	25.5	25.5	49.0	100.0
親の家→持ち家	10.3	14.9	74.7	100.0
合計*	13.5	17.6	68.9	100.0

*合計には他の住宅変遷類型も含まれている。

図表 4-8 有配偶者 住宅変遷類型別 住宅総額と夫妻の預貯金

金額:万円

	対象数	該当数と平均額の実数						指数(合計の平均額＝100)				預貯金の 夫妻格差 妻／夫		
		住宅総額		夫妻預貯金		本人預貯金		住宅総額	夫妻預貯金	本人預貯金				
		該当数	平均額	該当数	平均額	該当数	平均額			該当数	平均額			
住宅変遷類型														
賃貸→持ち家	476	434	2382.49	419	451.91	435	175.23	419	273.51	192	103	110	98	64.1
賃貸→賃貸	401	401	0.00	363	373.97	375	135.20	363	240.08	0	85	85	86	56.3
持ち家→持ち家	224	182	2453.30	184	514.67	198	176.64	184	337.09	197	117	111	121	52.4
親の家→親・親族の家	114	114	0.00	100	394.00	105	138.57	100	253.75	0	90	87	91	54.6
親の家→持ち家	109	87	2979.89	93	650.27	97	202.84	93	440.86	240	148	128	158	46.0
合計*	1814	1643	1243.30	1549	439.99	1621	158.71	1553	278.67	100	100	100	100	57.0

*合計には他の住宅変遷類型も含まれている。

図表 4-9 有配偶者 住宅の本人名義の有無別 住宅総額と夫妻の預貯金

金額:万円

住宅の 本人名義	対象数	該当数と平均額の実数						指数(合計の平均額=100)			預貯金の 夫妻格差 妻/夫			
		住宅総額		夫妻預貯金		本人預貯金		住宅総額	夫妻預貯金	本人預貯金				
		該当数	平均額	該当数	平均額	該当数	平均額							
本人なし	769	659	2463.20	646	483.17	677	162.92	648	317.01	198	110	103	114	51.4
共有名義	166	157	2525.48	149	584.90	156	270.51	149	309.56	203	133	170	111	87.4
単独名義	9	9	1944.44	8	484.38	8	206.25	9	247.22	156	110	130	89	83.4
計	944	825	2469.39	803	502.05	841	183.29	806	314.86	199	114	115	113	58.2

図表 4-10 配偶関係別 年齢別 本人名義の資産の所有割合

(%)

		住宅	金融資産				個人年金	
配偶関係	本人年齢	本人名義あり	本人名義あり	国債公債	有価証券	生命保険		
本人	有配偶	25-40歳	7.3	45.6	0.5	5.1	43.3	13.3
		41-54歳	14.2	54.7	1.9	7.9	50.7	20.7
		計	10.8	50.3	1.2	6.5	47.1	17.1
	離別	25-40歳	3.8	33.3	0.0	2.0	33.3	9.8
		41-54歳	18.0	45.8	2.1	0.0	43.8	18.4
		計	10.8	39.4	1.0	1.0	38.4	14
	死別	25-40歳	42.9	71.4	0.0	0.0	71.4	14.3
		41-54歳	40.0	73.3	0.0	6.7	73.3	33.3
		計	40.9	72.7	0.0	4.5	72.7	27.3
	未婚	25-40歳	0.9	40.5	0.5	1.9	40.0	11.4
		41-54歳	10.3	62.9	2.9	8.6	60.0	36.8
		計	2.3	43.7	0.8	2.9	42.9	15.3
夫	有配偶	25-40歳	40.0	69.7	0.6	7.6	68.2	14.2
		41-54歳	63.3	71.8	2.2	13.6	68.9	18.3
		計	51.8	70.8	1.5	10.7	68.6	16.3

保有割合は、無回答を除く合計に占める割合

図表 4-11 有配偶者 住宅変遷類型別 妻と夫の名義資産の所有割合

住宅変遷類型	本人(妻)						夫			
	金融資産			個人年金			金融資産			個人年金
	国債・公債	有価証券	生命保険	国債・公債	有価証券	生命保険	国債・公債	有価証券	生命保険	
賃貸→持ち家	56.1	1.1	6.4	52.7	21.2	76.2	1.9	12.8	73.4	19.3
賃貸→賃貸	40.8	0.8	4.1	38.0	10.5	65.7	0.8	6.9	64.2	12.8
持ち家→持ち家	52.5	1.4	7.4	48.8	15.7	73.5	0.9	15.8	70.7	15.5
親の家→親・親族の家	54.9	0.0	8.0	52.2	24.6	74.3	0.9	6.2	74.3	15.9
親の家→持ち家	63.2	1.9	12.3	58.5	17.8	79.4	5.6	16.8	76.6	25.2
合計*	50.3	1.2	6.5	47.1	17.1	70.8	1.4	10.7	68.6	16.3

*合計には他の住宅変遷類型も含まれている。

図表 4-12 有配偶者 本人の就業形態別 本人の住宅ローンの有無

本人(妻)の住宅ローン	対象数	本人の就業形態						無回答を 除く計
		正規	パートなど	自営など	以前働き	なし	無回答	
なし	642	72	261	61	219	21	8	634
	—	{78.3}	{9.7}	{89.7}	{94.8}	{100.0}	—	{93.4}
あり	45	20	6	7	12	0	0	45
	—	{21.7}	{2.2}	{10.3}	{5.2}	{0.0}	—	{6.6}
計	687	92	267	68	231	21	8	679
	—	{100%}	{100%}	{100%}	{100%}	{100%}	—	{100%}

図表 4-13 有配偶者 本人の年収別 本人の住宅ローンの有無

本人(妻)の住宅ローン	対象数	本人の年収の分布				無回答を 除く計
		なし	130万未満	130万以上	無回答	
なし	642	220	279	118	25	617
	—	{96.5}	{97.2}	{80.3}	—	{93.2}
住宅ローンあり	45	8	8	29	0	45
	—	{3.5}	{2.8}	{19.7}	—	{6.8}
計	687	228	287	147	25	662
	—	{100%}	{100%}	{100%}	—	{100%}

図表 4-14 有配偶者 夫の年収別 本人の住宅ローンの有無

本人(妻)の住宅ローン	対象数	夫の年収の分布				無回答を 除く計
		300万未満	400万未満	400万以上	無回答	
なし	642	35	65	450	92	550
	—	(6.4)	(11.8)	(81.8)	(16.7)	(100%)
住宅ローンあり	—	{77.8}	{92.9}	{93.9}	—	{92.6}
なし	45	10	5	29	1	44
	—	(22.7)	(11.4)	(65.9)	(2.3)	(100%)
住宅ローンあり	—	{22.2}	{7.1}	{6.1}	—	{7.4}
計	687	45	70	479	93	594
	—	(7.6)	(11.8)	(80.6)	(15.7)	(100%)
	—	{100%}	{100%}	{100%}	—	{100%}

図表 4-15 有配偶者 本人の住宅ローンの有無別 本人の預貯金と夫の預貯金の分布

本人の住宅ローン	本人の預貯金			無回答を 除く計	夫の預貯金			無回答を 除く計
	なし	50万未満	200万未満	200万以上	なし	50万未満	200万未満	200万以上
なし	129 (22.3)	128 (22.1)	191 (33.0)	130 (22.5)	578 (100%)	74 (13.3)	80 (14.4)	225 (40.5)
住宅ローンあり	6 (14.0)	7 (16.3)	15 (34.9)	15 (34.9)	43 (100%)	8 (19.0)	6 (14.3)	15 (35.7)
無回答を除く計	135 (21.7)	135 (21.7)	206 (33.2)	145 (23.3)	621 (100%)	82 (13.7)	86 (14.4)	240 (40.2)

図表 4-16 有配偶者 本人の住宅ローン有無別 住宅総額と夫妻の預貯金

金額: 万円											
本人(妻)の住宅ローン	対象数	該当数と平均額の実数						指数(合計の平均額=100)			
		住宅総額		夫妻預貯金		本人預貯金		夫預貯金		住宅総額	夫妻預貯金
		該当数	平均額	該当数	平均額	該当数	平均額	該当数	平均額		
なし	642	599	2458.68	554	457.72	578	166.74	555	289.46	100	98
住宅ローンあり	45	44	2482.95	41	582.32	43	295.35	42	277.98	101	125
計	687	643	2460.34	595	466.31	641	170.12	597	288.65	100	100

図表 4-17 有配偶者 本人の住宅ローンの有無別 妻と夫の資産の所有割合

本人(妻)の住宅ローン	本人(妻)						夫			
	金融資産			個人年金			金融資産			個人年金
	国債・公債	有価証券	生命保険	国債・公債	有価証券	生命保険	国債・公債	有価証券	生命保険	
なし	53.2	1.4	7.9	49.8	18.5	75.7	2.4	14.0	73.0	17.7
住宅ローンあり	60.0	0.0	8.9	60.0	35.6	77.7	0.0	11.1	75.6	28.9
無回答を除く計	53.9	1.6	8.0	50.8	20.1	75.8	2.2	13.8	73.2	18.8

図表 4-18 有配偶者 本人の住宅名義の有無と本人名義の住宅ローンの有無

本人の住宅ローン	住宅名義 本人なし		共同名義	単独名義	無回答	合計	無回答を 除く計
	なし	あり					
なし	541 (78.9)	100 (14.6)			1	642	641 (93.4)
住宅ローン	6 (0.9)	34 (5.0)		5 (0.7)	—	45	45 (6.6)
無回答	4	2				6	6
(合計)	551	136		5	1	693	692
無回答を除く計	547 (79.7)	134 (19.5)		5 (0.7)	0	687	686 (100%)

%表記は無回答を除いた総計(686)に対する割合

図表 4-19 有配偶者 本人の住宅ローンの有無別 本人の住宅頭金と夫の住宅頭金支払い

本人の住宅ローン	本人住宅頭金				合計	不詳・非該当 を除く計	夫住宅頭金				合計	不詳・非該当 を除く計
	なし	あり	非該当	不詳			なし	あり	非該当	不詳		
なし	293 (51.8)	236 (41.7)	67	46	642	529 (93.5)	53 (9.4)	476 (84.1)	67	46	642	529 (93.5)
住宅ローン	8 (1.4)	29 (5.1)	7	1	45	37 (6.5)	13 (2.3)	24 (4.2)	7	1	45	37 (6.5)
無回答	1	3	1	1	6	4	0	4	1	1	6	4
無回答を除く計	301 (53.2)	265 (46.8)	74	47	687	566 (100%)	66 (11.7)	500 (88.3)	74	47	687	566 (100%)

図表 4-20 配偶関係別 年齢別 名義資産の必要性意識

配偶関係	本人年齢	「自分名義の資産をもつことが必要だと思う」に対して					合計
		そう思う	どちらでもない	そう思わない	わからない	無回答	
有配偶		1295 (71.4)	192 (10.6)	189 (10.4)	128 (7.1)	10 (0.6)	1814 (100%)
	25-40歳	(67.1)	(12.6)	(11.7)	(8.2)	(0.3)	(100%)
	41-54歳	(75.5)	(8.7)	(9.2)	(6.0)	(0.8)	(100%)
離別		75 (73.5)	6 (5.9)	13 (12.7)	6 (5.9)	2 (2.0)	102 (100%)
	25-40歳	(69.3)	(7.7)	(11.5)	(9.6)	(1.9)	(100%)
	41-54歳	(78.0)	(4.0)	(14.0)	(2.0)	(2.0)	(100%)
死別		16 (72.7)	3 (13.6)	1 (4.5)	2 (9.1)	0 (0.0)	22 (100%)
	25-40歳	(85.7)	(14.3)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(100%)
	41-54歳	(66.7)	(13.3)	(6.7)	(13.3)	(0.0)	(100%)
未婚		191 (72.3)	22 (8.3)	19 (7.2)	32 (12.1)	0 (0.0)	264 (100%)
	25-40歳	(69.8)	(8.4)	(8.4)	(13.3)	(0.0)	(100%)
	41-54歳	(87.2)	(7.7)	(0.0)	(5.1)	(0.0)	(100%)
計		1577 (71.6)	223 (10.1)	222 (10.1)	168 (7.6)	12 (0.5)	2202 (100%)

図表 4-21 土地・住宅投資意識

配偶関係	本人年齢	土地・住宅投資についての意識*					合計
		そう思う	どちらでもない	思わない	わからない	無回答	
有配偶	25-40歳	20.1	26.1	37.9	15.6	0.3	100.0
	41-54歳	19.7	20.4	42.3	16.5	1.2	100.0
	計	19.9	23.2	40.1	16.0	0.8	100.0
離別	25-40歳	13.5	21.2	38.4	25.0	1.9	100.0
	41-54歳	22.0	22.0	44.0	10.0	2.0	100.0
	計	17.7	21.6	41.1	17.6	2.0	100.0
死別	25-40歳	42.9	28.6	14.3	14.3	0.0	100.0
	41-54歳	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	100.0
	計	27.3	22.7	31.8	18.2	0.0	100.0
未婚	25-40歳	22.2	21.8	33.4	22.2	0.4	100.0
	41-54歳	15.4	38.5	30.8	15.4	0.0	100.0
	計	21.2	24.2	33.0	21.2	0.4	100.0

*「土地や住宅に投資することは、自分自身が経済的に自立するための最もよい方法だと思う」との問に対する回答

図表 4-22 配偶関係別 名義資産の必要性意識別 本人の預貯金の分布

名義資産の 配偶関係 必要性意識*	本人の預貯金の分布				無回答を 除く計
	なし	50万未満	200万未満	200万以上	
有配偶	228 (19.5)	282 (24.1)	370 (31.6)	291 (24.9)	1171 (100%)
	69 (39.4)	43 (24.6)	46 (26.3)	17 (9.7)	175 (100%)
	34 (19.2)	36 (20.3)	61 (34.5)	46 (26.0)	177 (100%)
未婚	5 (31.3)	7 (43.8)	4 (25.0)	0 (0.0)	16 (100%)

*「自分名義の資産をもつことが必要だと思う」との問に対する回答

図表 4-23 有配偶者 名義資産の必要性意識別 住宅総額と夫妻の預貯金

金額:万円

名義資産の 必要性意識*	対象数	該当数と平均額の実数								指数(合計の平均額＝100)				預貯金の 夫妻格差 妻／夫
		住宅総額		夫妻預貯金		本人預貯金		夫預貯金		住宅総額	夫妻預貯金	本人預貯金	夫預貯金	
		該当数	平均額	該当数	平均額	該当数	平均額	該当数	平均額					
そう思う	1295	1188	1264.73	1120	503.10	1171	185.72	1124	313.43	101	111	113	109	59.3
どちらでもない	192	175	1175.71	159	315.57	169	108.14	159	210.06	94	69	66	73	51.5
思わない	189	163	1260.74	168	262.95	175	79.29	168	183.48	101	58	48	64	43.2
計	1676	1526	1254.10	1447	454.61	1515	164.77	1451	287.06	100	100	100	100	57.4

*「自分名義の資産をもつことが必要だと思う」との問に対する回答

図表 4-24 名義資産の必要性意識と本人の住宅ローンの有無

本人(妻)の住宅ローン	対象数	「自分名義の資産をもつことが必要だと思う」に対して				無回答を 除く合計
		そう思う	どちらでもない	思わない	わからない	無回答
なし	642	456 (71.6)	66 (10.4)	69 (10.8)	46 (7.2)	5 (100%)
住宅ローン あり	45	34 (75.6)	7 (15.6)	2 (4.4)	2 (4.4)	0 (100%)
計	687	490 (71.8)	73 (10.7)	71 (10.4)	48 (7.0)	5 (100%)

図表 4-25 有配偶者 本人の住宅ローンの有無別 土地・住宅投資意識

本人(妻)の住宅ローン	対象数	土地・住宅投資についての意識*					無回答を 除く合計
		そう思う	どちらでもない	思わない	わからない	無回答	
なし	642	133 (20.9)	163 (25.6)	262 (41.1)	77 (12.1)	7 (100%)	637 (100%)
住宅ローン あり	45	12 (26.7)	11 (24.4)	18 (40.0)	4 (8.9)	0 (100%)	45 (100%)
計	687	145 (21.3)	174 (25.5)	280 (41.1)	81 (11.9)	7 (100%)	682 (100%)

*1 土地や住宅に投資することは、自分自身が経済的に自立するための最もよい方法だと思う」との間に
対する回答